経済産業省令第三十五号

特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律(昭和五十三年法律第三十号)第十八条第三項の規定に基

づき、並びに特許法 (昭和三十四年法律第百二十一号) 及び特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律

を実施するため、 特許法施行規則及び特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部を改正

する省令を次のように定める。

平成二十一年六月二十二日

経済産業大臣 二階 俊博

特許法施行規則及び特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部を改正する省令

(特許法施行規則の一部改正)

第一条 特許法施行規則(昭和三十五年通商産業省令第十号)の一部を次のように改正する。

第三十八条の十三の二第三項中「フレキシブルディスク」を「磁気ディスク」に改める。

様式第五十四の備考4中「又は「【踹氷温 **]** 単位として」及び「この場合において、 特許協

力条約第34条の規定に基づく補正が特許法第184条の4第1項又は第2項の翻訳文に対し、請求項の数を増

り、同様式の備考7中「又は」を「(明細書に記載した配列表を補正した場合にあつては「配列表の 加又は減少するものであるときは、特許請求の範囲の全文を単位として提出しなければならない。」 を削

俐

番用した」) 以は」に改める。

特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部改正)

第二条 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則 (昭和五十三年通商産業省令第三十四号)

の一部を次のように改正する。

第三十五条第三項中「一月以内」を「二月以内」に改める。

第五十条の三第二項中「限る。」の下に「次項において同じ。」を加え、第三項を次のように改める。

3 第七十七条第一項の規定による訂正の請求(以下この項及び第八項において「補正等」という。) 第一項の配列表について法第六条の規定による命令に基づく補正、法第十一条の規定による補正及び をす

特例法第三条第一項の規定による電子情報処理組織を使用して行つた配列を含む国際出願に

係る第一項の配列表についてする場合を除き、 当該補正等後の配列表を記録した磁気ディスクを特許庁

長官に提出しなければならない。

スク」 定により、若しくは」を加え、同条第六項中「第三項の規定により」の下に「、若しくは前項の規定によ る命令に基づき」を加え、 第五十条の三第四項中「 (前項において準用する場合を含む。) 」を削り、「又は」の下に「前項の規 を「 当該磁気ディスク又は当該配列表を記載した書面」 「又は磁気ディスク」を削り、 「当該配列表を記載した書面又は当該磁気ディ に改め、 同条中第十項を第十一項とし、 第

九項を第十項とし、

第八項を第九項とし、

第七項の次に次の一項を加える。

8 又は様式第十五の二により作成した手続補正書(第七十七条第一項の規定による訂正を請求する場合に 項 の配列表について補正等をするときは、 特例法第三条第一項の規定による電子情報処理組織を使用して行つた配列を含む国際出願に係 | 様式第二十六又は様式第二十六の二により作成した訂正請求書)| に添付しなければならない。 当該補正等後の配列表を記録した磁気ディスクを様式第十五

様式第十五の備考1中「第50%の3第8頃」 第八十条第一号イ中「が四百枚を超えるときはその用紙の数を四百枚とみなす」 や「第50条の3第9頃」 に改め、 同様式の備考4を次のよ を「を除く」 に改める。

第七十条第五項中「から第九項まで」を「から第十項まで」に改める。

の写し 正の場 添付して提出するときは、 条の 眯 合において、 賛 補正後の明細書又は法第11条の規定 囲紙に 11条の規定に に記載した文字の明瞭さ及び用紙の直接複製 緬 え用紙を別紙として添付する。ただし、法第11条の規定により請求の範囲を補正す Ħ w 用紙の全体が削除されるこ 補正の内容の欄」には、 記さるがあり 第9項の規定に にその補 後の請求の範囲の全文を記載したものを差替え用紙として添付しなければならない。 ᢖ Ø ١٦ , , , , その補正 \wedge ᢖ の補圧 を要しない。 正に係る その補正に係る事項についての記録原本への書き換えが容易 に係る よる命令に基づく手続の補正の場合又は第27条の3第1項の規定による手続の補 (請求の範囲について補正する場合を除く。)のための差 事項を記載す また、 磁気ディスクの記録形式等の情報を記載した書面」 事項が一部の箇所の削除若 「別紙のとおり」 ととな rī 第50条の3 ю. ᢖ る場合、 ۱۱ る補正後の明細書 <u>را</u> ب に影響を及ぼさないこ 法第6 いよいへ と記載するとともに補正事項を指摘し、 徭 8 項の規定により法第 偨 쐔 替え用紙とす しくは追加又は軽微な訂正 令第1条第2項、 に記載 した配列表を記録した \wedge Ø, を条件と ۲۱ 6 条の規定によ とができ 第28条第1項若しくは第50 \subset Ņ こべる 替え用紙を添付す (原則として、 °, *에* 光 る場合にあ :磁気デ 補正のための差 Ø なお、 В Ø rī 心心 提 ᅄ \wedge . . NH また、 E 繿 に乗 ┙ ٦ ᆰ \subset スク 正の結 揺 た ひ て は 出鱈 Ü 書類 法第 用紙 Ø 賛 例 *i*K

4

コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏名)」の項目 て記載することにより作成する。)を添付し、「補正の内容」の欄には「別添磁気ディスクのとおり」 と記載する 人氏名(名称)」、「 代理人氏名(名称)」、 $\hat{\Gamma}$ \wedge . も に 補 : 正事項を指摘し、 差替え用紙の添付は不要とする。 「国際出願の表示」、 「発明の名称」、 「使用した文字 一を設け

のように改める。 様式第十五の二の備考1中「※50%の3※8頃」 や「第50条の3第9項」 に改め、 同様式の備考2を次

2

削除若しくは追加又は軽微な訂正 প 替え用紙として添付しなければならない。 条の規定により請求の範囲を補正する場合にあつては、 記載するとともに補正事項を指摘し、 響を及ぼさないことを条件として、 *б*у 最 Subject Matter of Correction (Amendment)」の欄には「As per the attached sheets」のように 合を除く。)のための差替え用紙を添付する場合において、その補正に係る事項が一部の箇所の であるときは、 先に提出した書類の写しにその補正に係る事項を記載するこ 補正のための差替え用紙を別紙として添付する。ただし、法第11 また、 法第11条の規定による補正 用紙に記載した文字の明瞭さ及び用紙の直接複製に影 補正後の請求の範囲の全文を記載したものを差 (請求の範囲について補正 イじと

으 S 紦 こ、 ように記載するとともに補正事項を指摘し、 及び「Contact Person (Tel (Fax), Name)」の項目を設けて記載することにより作成する。)を添付し の記録原本への書き換えが容易にできるときは差替え用紙によるこ 正の場合又は第27条の3第1項の規定による手続の補正の場合であつて、その補正に係る 8項の規定により法第 6%、 Recording Form of Magnetic 口sk」(原則として、「Applicant」、「Agent」、「Identification the International Application」、「Title of Invention」、「Character Code」、「File Name」 「Subject Matter of 差替え用紙とすることができる。なお、補正の結果、用紙の全体が削除されることとなる場合、 珊 令第1条第2項、 に記載した配列表を記録した磁気ディスクを添付して提出するときは、 6条の規定による命令に基づく補正後の明細書又は法第11条の規定による Orrection (Amendment)」の欄には「As 第28条第1項若しくは第50条の3第9項の規定による命令に基づく手続の補 差替え用紙の添付は不要とする。 per the attached Magnetic Disk J O とを要しない。 Information Such A また、 第50条の3第 といて当前事 海正後 洪

ed Documents」に改め、 様式第十五の二の備考4イ及び備考5中「 7 同様式の備考6中「蒸式第15の備素 2 」を「蒸式第15の備素 2 及び 3 」に改める。 Li st 으 Attached Documents を「5 Li st 으 At tach

様式第二十六の備考2を次のように改める。

2

- 記載するととも 記載することにより作成する。)を添付し、「訂正の内容」の欄には「別添磁気ディスクのとおり」と 氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、 の規定により第77条第1項の規定 替え用紙を別紙として添付する。 付して提出する る書類への書き換えが容易にできるときは差替え用紙によるこ 「訂正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに訂正事項を指摘し、 「配列を記録したファイル名」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏名)」の項目を設けて に訂正事項を指摘し、 とます、 「磁気ディスクの記録形式等の情報を記載した書面」 ただし、 ٦ 差替え用紙の添付は不要とする る訂正後の明細書に記載した配列表を記録した磁気ディスクを添 その訂正に係る事項についての記録原本及び訂正の対象とす 「国際出願の表示」、 とを要しない。 「発明の名称」、 また、 (原則と 第50条の3 訂正のための差 、レイ、 使用した文字コ 出願人 舥 ∞ 澒
- 様式第二十六の二の備考2を次のように改める。

2

訂正事項を指摘し、 Subject Matter 訂正のための差替え用紙を別紙として添付する。 으 Rectification」の欄には、 ^r As per the attached sheets_J ただし、 その訂正に係る事項につい と記載する ۴ てまり

<u>၂</u> tion」、 tion」の欄には「As per the attached Magnetic 口sk」のように記載するとともに、 x), Name)」の項目を設けて記載することにより作成する。)を添付し、「Subject Matter を記録した磁気ディスクを添付して提出するときは、「Information Such As Recording Form of Magnet ての記録原本及び訂正の対象とする書類への書き換えが容易にできるときは差替え用紙によることを要し 差替え用紙の添付は不要とする。 D sk また、 「Title of Invention」、「Character Code」、「File Name」及び「Contact Person (Tel (Fa (原則として、「Applicant」、「Agent」、「Identification of the International Applica 第50条の3第8項の規定により第77条第1項の規定による訂正後の明細書に記載した配列表 訂正事項を指摘し

附則

(施行期日)

第一条 この省令は、平成二十一年七月一日から施行する。

、特許法施行規則の改正に伴う経過措置

この省令の施行の日前に千九百七十年六月十九日にワシントンで作成された特許協力条約第三十四

条(2)的の規定に基づく補正をした外国語国際特許出願又は外国語国際実用新案登録出願に係る補正書 の翻

訳文の提出については、この省令の施行後も、 なお従前の例による。

特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の改正に伴う経過措置

第三条 第二条の規定による改正後の特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則 (以下「新規

則」という。) 第三十五条第三項の規定は、 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律第四条第 頂

若しくは第三項又は第五条第二項の規定により認定された国際出願日 (以下「国際出願日」 という。 が

この省令の施行の日以後である国際出願について適用し、 国際出願日がこの省令の施行の日前である国際

出願については、なお従前の例による。

2 新規則第五十条の三第三項、 第四項、 第六項及び第八項から第十一項まで、並びに第七十条第五項の規

定並びに新規則様式第十五の備考1及び4(配列表に係る部分に限る。)、様式第十五の二の備考1及び

2 (配列表に係る部分に限る。)、様式第二十六の備考2並びに様式第二十六の二の備考2につい ては、

この省令の施行の日以後に特許庁が受理する国際出願について適用し、この省令の施行の日前に特許庁が

受理した国際出願については、なお従前の例による。

新規則第八十条第一号イの規定については、この省令の施行の日以後に特許庁が受理する国際出願に係

る手数料について適用し、この省令の施行の日前に特許庁が受理した国際出願に係る手数料については、

なお従前の例による。

- 10 -